



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月6日

上場会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3382 URL http://www.7andi.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 村田 紀敏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR部シニアオフィサー (氏名) 松本 忍 (TEL) 03(6238)3000
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益 [グループ売上※]				営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	3,548,480	△7.2	[6,004,661]	[6.4]	216,216	23.0	217,253	23.3
23年2月期第3四半期	3,825,557	0.2	[5,643,914]	[1.9]	175,752	3.0	176,188	3.4

※グループ売上は、セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めた数値を表示しております。

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	83,656	△7.3	94.69	94.64
23年2月期第3四半期	90,220	30.1	101.56	101.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	3,947,448	1,803,658	43.4	1,939.71
23年2月期	3,732,111	1,776,512	45.6	1,927.09

(参考)自己資本 24年2月期第3四半期 1,713,749百万円 23年2月期 1,702,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	28.00	—	29.00	57.00
24年2月期	—	29.00	—		
24年2月期(予想)				33.00	62.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益 [グループ売上※]		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,780,000	△6.6	286,000	17.5	284,000	16.9	127,000	13.4	143.75
	[8,019,000]	[6.3]							

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

※グループ売上の予想は、セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めた数値を表示しております。

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年2月期3Q	886,441,983株	23年2月期	886,441,983株
24年2月期3Q	2,934,096株	23年2月期	2,978,750株
24年2月期3Q	883,496,838株	23年2月期3Q	888,328,134株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他	
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 四半期連結損益計算書に関する注記	12
(6) セグメント情報	12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日～平成23年11月30日）の業績概況

当第3四半期連結累計期間における小売業を取り巻く環境は、3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け一時的に弱含みとなったものの、その後個人消費全般は緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら景気動向は、円高や欧州の債務危機などの影響から依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、北米のコンビニエンスストア事業におきまして営業収益の計上方法変更に伴う押し下げ影響が3,949億円あったことなどにより3兆5,484億8千万円（前年同期比7.2%減）となりました。

営業利益は、主にスーパーストア事業と国内コンビニエンスストア事業の増益により2,162億1千6百万円（同23.0%増）、経常利益は、2,172億5千3百万円（同23.3%増）となりました。

四半期純利益は、特別損失におきまして東日本大震災の発生に伴う災害による損失245億円と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額225億円を計上したことなどにより836億5千6百万円（同7.3%減）となりました。

なお、㈱セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上高を含めた「グループ売上」は、6兆46億6千1百万円（同6.4%増）となりました。

（単位：百万円）

	平成23年2月期第3四半期		平成24年2月期第3四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	3,825,557	0.2%増	3,548,480	7.2%減
営業利益	175,752	3.0%増	216,216	23.0%増
経常利益	176,188	3.4%増	217,253	23.3%増
四半期純利益	90,220	30.1%増	83,656	7.3%減
為替レート	US\$1=89.49円		US\$1=80.59円	
	1元=13.09円		1元=12.36円	

（注）第1四半期連結会計期間よりコンビニエンスストア事業の7-Eleven, Inc.におきまして、フランチャイズ契約に係る営業収益の計上方法を総額方式から純額方式に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。

② セグメント別の営業概況

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は1兆2,842億5千7百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は1,669億9千8百万円（同6.6%増）となりました。

国内におきましては、㈱セブン-イレブン・ジャパンが平成23年3月に鹿児島県へ出店地域を拡大するなど776店舗の積極的な出店を推進した結果、同年11月末時点の店舗数は39都道府県で13,685店舗（前期末比453店舗増）となりました。店舗面では節電対応の強化を目的として、店内照明や店頭誘導看板のLED化を進めました。販売面では質の高いファスト・フード商品の開発に引き続き注力するとともに、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」や惣菜、野菜といった食卓でのニーズが高い商品の品揃えを強化いたしました。更に、この商品政策をより一層効果的に推進することを目的にチルド商品用の新型仕器を導入するなど、「近くて便利」なお店の実現に向けた売場づくりに努めました。これらの取り組みに加えて増税に伴うタバコの売上伸長により、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高伸び率は前年を大幅に上回って推移いたしました。なお、自営店と加盟店の売上を合計した国内チェーン全店売上高は2兆4,724億9千7百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

北米におきましては、7-Eleven, Inc.が平成23年9月末時点でフランチャイズ店の5,264店舗（前期末比200店舗増）を含む7,048店舗（同438店舗増）を展開しております。店舗面では、フロリダ州に展開するエクソンモービルなどの店舗

取得を含めた 508 店舗を出店するなど、積極的な店舗網の拡大を図りました。販売面ではファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発及び販売に引き続き注力いたしました。これらの取り組みに加えてタバコの売上が伸長したことにより、当第 3 四半期連結累計期間におけるドルベースの米国既存店商品売上高伸び率は前年を上回りました。なお、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上高は、為替の円高影響はあったものの主にガソリン単価の伸長により 1 兆 2,332 億 6 千 4 百万円(前年同期比 9.8%増)となりました。

中国におきましては、セブン-イレブン北京有限公司が平成 23 年 9 月末時点で 121 店舗(前期末比 21 店舗増)を展開しており、108 店舗は北京市内にて、13 店舗は天津市内にてそれぞれ運営しております。また、同年 3 月に新店を開始しましたセブン-イレブン成都有限公司は同年 9 月末までに 25 店舗を出店いたしました。

なお、円高による押し下げの影響は営業収益におきまして約 910 億円、営業利益におきまして約 29 億円が含まれております。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は 1 兆 4,652 億 5 千 5 百万円(前年同期比 0.1%減)、営業利益は 218 億 5 百万円(前年同期から 204 億 3 千 5 百万円の増加)となりました。

国内の総合スーパーにおきましては、㈱イトーヨーカ堂が平成 23 年 11 月末時点で 172 店舗(前期末比 2 店舗増)を運営しております。衣料品分野では、カジュアルファッション「goodday(グッデイ)」を立ち上げるなどプライベートブランド商品の開発及び販売に注力するとともに、商品の価値を訴求するためにメディアを活用したプロモーションを推進いたしました。食品分野では、安全・安心な商品を提供するとともに、上質な商品の品揃えの強化に努めました。当第 3 四半期連結累計期間の既存店売上高伸び率は昨年実施した大型セールを抑制したことなどにより前年割れとなりましたが、値下げロスの低減などにより収益性は大幅に改善いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成 23 年 11 月末時点で㈱ヨークベニマルが東北地方を中心に 174 店舗(前期末比 4 店舗増)、㈱ヨークマートが首都圏に 69 店舗(同 4 店舗増)を運営しております。㈱ヨークベニマルでは東日本大震災により甚大な被害を受けましたが、懸命の復旧作業によって 4 月末にはほぼ全店舗で通常営業を再開するなど、地域の復興に向けて全社一丸となって邁進しております。また、食品分野では「セブンプレミアム」の販売に注力するとともに、お客様の来店頻度を高めることを目的として生鮮食品における更なる品質と価格の強化に努めました。衣料品及び住居関連分野では、被災地の復興に必要な商品の品揃えを拡充いたしました。既存店売上高伸び率は震災の影響により 3 月は非常に厳しい状況だったものの 4 月以降は回復し、当第 3 四半期連結累計期間では前年を上回りました。

中国におきましては、平成 23 年 9 月末時点で北京市に総合スーパー 8 店舗と食品スーパー 1 店舗、四川省成都市に総合スーパー 4 店舗をそれぞれ展開しております。

百貨店事業

百貨店事業における営業収益は 6,471 億 2 千 5 百万円(前年同期比 2.1%減)、営業利益は 14 億 6 千 7 百万円(前年同期から 35 億 8 千 8 百万円の改善)となりました。

百貨店事業におきましては、最大の基幹店舗である西武池袋本店における店舗改装の効果を最大化するとともに、改装の成功事例を他の基幹店舗へ波及する取り組みを進めました。また、平成 23 年 4 月にポイントカードの制度変更をしたことに合わせて積極的なキャンペーンを実施し、新規顧客の獲得と既存のカード会員様の利便性向上に注力いたしました。当第 3 四半期連結累計期間における既存店売上高伸び率は、震災の影響による営業時間の短縮によって 3 月が特に厳しく推移したため前年割れとなりました。しかしながら 4 月以降は美術、宝飾などの高級雑貨や食品を中心に売上が回復し、既存店売上高伸び率は概ね前年を上回って推移しました。

フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は 581 億 2 千 9 百万円(前年同期比 4.1%減)、3 億 3 千 6 百万円の営業損失となりました。

レストラン事業部門の既存店売上高伸び率は、震災に伴う営業時間短縮などの影響を受けて 3 月が特に厳しく推移したため、当第 3 四半期連結累計期間では前年を下回りました。しかしながら、主力アイテムのメニュー強化や接客力の向上による既存店舗の活性化に加え、手ごねハンバーグ専門店やベトナム料理専門店等の新業態への挑戦により売上は回復傾

向にありました。

金融関連事業

金融関連事業におきましては、主に㈱セブン CS カードサービスが新規に連結されたことにより、営業収益は 966 億 9 千 3 百万円(前年同期比 18.8%増)、営業利益は 254 億 3 千 7 百万円(同 15.0%増)となりました。

㈱セブン銀行におきましては、平成 23 年 11 月末時点の ATM 設置台数が 16,145 台(前期末比 789 台増)まで拡大いたしました。主に法改正に伴う貸金業提携先のキャッシング取引件数の減少により、当第 3 四半期連結累計期間中の 1 日 1 台当たり平均利用件数につきましては 113.2 件(前年同期差 1.0 件減)となりました。一方、㈱セブン・カードサービスが発行しております「nanaco(ナナコ)」の発行総件数は約 1,572 万件(前期末比約 287 万件増)となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、主に㈱セブン＆アイ・アセットマネジメントが新規に連結されたことにより、営業収益は 350 億 5 千 9 百万円(前年同期比 37.4%増)、営業利益は前年同期から 27 億 1 千 8 百万円改善の 13 億 6 千 9 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

㈱セブン CS カードサービスを新規に連結したことにより、総資産、負債、純資産がそれぞれ増加しております。総資産は、前期末に比べ 2,153 億 3 千 7 百万円増の 3 兆 9,474 億 4 千 8 百万円となりました。負債は、上記要因に加え、資産除去債務の計上などにより前期末に比べ 1,881 億 9 千 1 百万円増の 2 兆 1,437 億 9 千万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少はあったものの、四半期純利益の計上と㈱セブン CS カードサービスの新規連結に伴う少数株主持分の増加などにより前期末に比べ 271 億 4 千 5 百万円増の 1 兆 8,036 億 5 千 8 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 23 年 2 月期末	平成 24 年 2 月期 第 3 四半期末	増減
総資産	3,732,111	3,947,448	215,337
負債	1,955,599	2,143,790	188,191
純資産	1,776,512	1,803,658	27,145

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上や銀行業におけるコールローンの減少などにより 3,890 億 7 千 4 百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店および店舗の取得や改装に伴う有形固定資産の取得による支出に加え、㈱セブン CS カードサービスの株式取得による支出および事業承継による支出を計上したことなどにより 3,353 億 6 千 6 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出などにより 301 億 3 千 8 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は 6,772 億 6 千 7 百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 23 年 2 月期 第 3 四半期	平成 24 年 2 月期 第 3 四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,975	389,074	158,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,816	△335,366	△96,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,291	△30,138	8,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	668,742	677,267	8,524

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成23年10月4日発表の業績予想から変更はありません。

2. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められますので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は1,366百万円、税金等調整前四半期純利益は23,867百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33,233百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

これに伴い、連結子会社の資産および負債の評価方法について、部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。

この変更による損益への影響はありません。

③ 7-Eleven, Inc.におけるフランチャイズに係る会計処理の変更について

米国連結子会社の 7-Eleven, Inc.は、従来、フランチャイジーによる売上高、売上原価、販管費を同社の財務諸表に含めて認識しておりましたが、コンビニエンスストア事業における会計処理の整合性を考慮し、第1四半期連結会計期間より、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識する会計処理に変更しております。

これにより、営業収益は 394,915 百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

④ 7-Eleven, Inc.におけるたな卸資産の評価方法の変更について

米国連結子会社の 7-Eleven, Inc.は、商品の評価方法について、従来、後入先出法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法(ガソリンは総平均法)に変更しております。

これは、最近の大幅な価格変動により、商品の連結貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっており、価格変動を連結貸借対照表計上額に反映させ財政状態を適切に表示するためであります。

この変更により、4,548 百万円を特別利益に計上し、税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

会計処理基準に関する事項

① 重要な引当金の計上基準

災害損失引当金

東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用等に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における当該損失見積額を計上しております。

表示方法の変更

① (四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました 7-Eleven, Inc. の「資産除去債務」は、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことにより、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度末の固定負債の「その他」に計上されていた 7-Eleven, Inc. の「資産除去債務」は 7,056 百万円であります。

② (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)の適用により、当第 3 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

特別利益の「投資有価証券売却益」は当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は0百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,533	654,833
受取手形及び売掛金	299,992	122,411
営業貸付金	73,667	60,269
有価証券	159,025	26,534
商品及び製品	164,773	158,511
仕掛品	664	32
原材料及び貯蔵品	2,334	2,567
前払費用	31,828	31,109
繰延税金資産	34,281	30,875
その他	257,013	323,098
貸倒引当金	△5,374	△3,650
流動資産合計	1,555,739	1,406,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	549,246	519,957
工具、器具及び備品 (純額)	118,875	122,610
土地	591,127	581,185
リース資産 (純額)	18,896	12,754
建設仮勘定	16,451	9,640
その他 (純額)	3,760	1,675
有形固定資産合計	1,298,358	1,247,823
無形固定資産		
のれん	185,818	172,186
ソフトウェア	31,933	34,050
その他	117,844	118,418
無形固定資産合計	335,596	324,655
投資その他の資産		
投資有価証券	216,998	227,371
長期貸付金	17,956	18,675
前払年金費用	7,520	9,978
差入保証金	414,736	418,585
建設協力金	8,414	8,743
繰延税金資産	40,896	20,717
その他	57,062	55,356
貸倒引当金	△6,265	△6,450
投資その他の資産合計	757,319	752,979
固定資産合計	2,391,275	2,325,459
繰延資産		
創立費	47	58
開業費	387	—
繰延資産合計	434	58
資産合計	3,947,448	3,732,111

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,248	284,795
短期借入金	136,600	108,330
1年内返済予定の長期借入金	52,895	127,187
1年内償還予定の社債	46,000	36,100
未払法人税等	37,903	51,007
未払費用	99,244	75,300
預り金	117,678	138,527
販売促進引当金	17,636	16,261
賞与引当金	4,456	13,685
役員賞与引当金	188	301
商品券回収損引当金	1,622	2,544
災害損失引当金	1,916	—
銀行業における預金	296,394	275,696
その他	291,512	218,991
流動負債合計	1,456,299	1,348,728
固定負債		
社債	253,976	263,973
長期借入金	241,624	177,225
コマーシャル・ペーパー	—	8,177
繰延税金負債	38,794	35,955
退職給付引当金	3,418	3,356
役員退職慰労引当金	2,151	2,292
長期預り金	55,705	56,048
資産除去債務	42,282	—
その他	49,538	59,840
固定負債合計	687,491	606,871
負債合計	2,143,790	1,955,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,893	526,899
利益剰余金	1,266,648	1,234,204
自己株式	△7,209	△7,320
株主資本合計	1,836,332	1,803,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,130	3,226
繰延ヘッジ損益	△1	△328
為替換算調整勘定	△124,712	△104,167
評価・換算差額等合計	△122,583	△101,268
新株予約権	1,222	981
少数株主持分	88,686	73,016
純資産合計	1,803,658	1,776,512
負債純資産合計	3,947,448	3,732,111

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業収益	3,825,557	3,548,480
売上高	3,379,155	2,967,711
売上原価	2,508,928	2,277,732
売上総利益	870,227	689,979
その他の営業収入	446,402	580,769
営業総利益	1,316,629	1,270,748
販売費及び一般管理費	1,140,877	1,054,531
営業利益	175,752	216,216
営業外収益		
受取利息	3,932	3,732
持分法による投資利益	1,405	1,667
その他	3,216	2,369
営業外収益合計	8,554	7,768
営業外費用		
支払利息	3,908	3,206
社債利息	1,789	2,149
その他	2,419	1,375
営業外費用合計	8,117	6,731
経常利益	176,188	217,253
特別利益		
固定資産売却益	414	897
在外子会社の会計方針変更に伴う修正益	—	4,548
投資有価証券売却益	140	—
受贈益	7,000	—
匿名組合清算益	8,305	—
地区再開発事業補助金収入	3,590	—
その他	1,209	1,511
特別利益合計	20,660	6,957
特別損失		
固定資産廃棄損	5,215	4,135
減損損失	14,296	6,829
災害による損失	—	24,540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,500
その他	8,081	3,016
特別損失合計	27,594	61,023
税金等調整前四半期純利益	169,253	163,188
法人税、住民税及び事業税	77,027	89,584
法人税等調整額	△4,979	△18,138
法人税等合計	72,048	71,445
少数株主損益調整前四半期純利益	—	91,742
少数株主利益	6,985	8,085
四半期純利益	90,220	83,656

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	169,253	163,188
減価償却費	97,588	102,196
減損損失	14,296	6,829
受取利息	△3,932	△3,732
支払利息及び社債利息	5,698	5,355
持分法による投資損益(△は益)	△1,405	△1,667
固定資産売却益	△414	△897
固定資産廃棄損	5,215	4,135
在外子会社の会計方針変更に伴う修正益	—	△4,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,500
匿名組合清算益	△8,305	—
地区再開発事業補助金収入	△3,590	—
売上債権の増減額(△は増加)	△32,477	△41,782
営業貸付金の増減額(△は増加)	3,336	7,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,922	△26,109
仕入債務の増減額(△は減少)	51,336	69,827
預り金の増減額(△は減少)	△19,241	△8,979
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△10,700	△7,200
銀行業における預金の純増減(△は減少)	19,948	20,698
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	△24,000	72,000
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	△51,600	25,200
ATM未決済資金の純増減(△は増加)	71,068	△184
その他	43,306	82,487
小計	308,460	486,994
利息及び配当金の受取額	2,485	2,248
利息の支払額	△5,805	△5,520
法人税等の支払額	△74,165	△94,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,975	389,074

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199,139	△154,473
有形固定資産の売却による収入	2,890	3,591
無形固定資産の取得による支出	△70,225	△8,406
投資有価証券の取得による支出	△194,141	△153,692
投資有価証券の売却による収入	204,542	155,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△18,279
貸付けによる支出	△401	△190
貸付金の回収による収入	1,095	861
差入保証金の差入による支出	△20,182	△16,489
差入保証金の回収による収入	30,297	22,917
預り保証金の受入による収入	4,957	4,453
預り保証金の返還による支出	△3,538	△4,533
子会社の自己株式の取得による支出	△772	—
匿名組合清算による収入	8,305	—
地区再開発事業補助金による収入	1,045	2,545
事業承継による支出	—	△135,794
事業取得による支出	—	△33,579
定期預金の預入による支出	△5,066	△6,018
譲渡性預金の預入による支出	△45,000	—
定期預金の払戻による収入	12,698	10,323
譲渡性預金の払戻による収入	40,000	—
その他	△6,180	△4,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,816	△335,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,100	35,234
長期借入れによる収入	28,844	109,059
長期借入金の返済による支出	△46,422	△118,513
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	276,762	273,382
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△278,819	△270,221
社債の発行による収入	109,624	—
社債の償還による支出	△20,385	△100
自己株式の取得による支出	△47,284	△7
配当金の支払額	△49,745	△50,952
少数株主からの払込による収入	—	222
少数株主への配当金の支払額	△2,123	△2,017
その他	△2,643	△6,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,291	△30,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,445	△3,049
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,577	20,520
現金及び現金同等物の期首残高	717,320	656,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	668,742	677,267

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 四半期連結損益計算書に関する注記

災害による損失は、東日本大震災に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。

商品の滅失等	4,398 百万円
建物・設備等の滅失及び原状回復費用等	12,288 百万円
営業休止期間中の固定費	4,394 百万円
その他復旧等に係る費用	3,459 百万円
計	24,540 百万円

上記金額には、災害損失引当金繰入額 1,916百万円を含んでおります。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）（単位：百万円）

	コンビニ エンス ストア	スーパー ストア	百貨店	フード サービス	金融関連	その他	計	消去又は 全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,555,218	1,460,974	660,183	59,877	70,986	18,317	3,825,557	—	3,825,557
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	417	6,274	710	724	10,406	7,200	25,732	△ 25,732	—
計	1,555,636	1,467,248	660,893	60,602	81,392	25,517	3,851,290	△ 25,732	3,825,557
営業費用	1,398,990	1,465,877	663,014	60,915	59,279	26,866	3,674,944	△ 25,138	3,649,805
営業利益又は営業損失(△)	156,645	1,370	△ 2,120	△ 313	22,113	△ 1,348	176,346	△ 594	175,752

(注) 1. 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (2) スーパーストア事業 | 総合スーパー、食品スーパー、専門店等 |
| (3) 百貨店事業 | 株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業 |
| (4) フードサービス事業 | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5) 金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6) その他の事業 | IT事業、サービス等 |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,629,444	1,132,234	63,879	3,825,557	—	3,825,557
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	322	2,196	—	2,518	△ 2,518	—
計	2,629,766	1,134,430	63,879	3,828,076	△ 2,518	3,825,557
営業費用	2,478,546	1,111,283	62,514	3,652,345	△ 2,539	3,649,805
営業利益	151,219	23,146	1,364	175,731	20	175,752

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
I 海外営業収益	1,132,234	63,879	1,196,113
II 連結営業収益	—	—	3,825,557
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	29.6	1.7	31.3

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. その他の地域に属する国は、中国であります。
3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、提供する商品とサービスおよび販売形態により各事業会社を分類し、「コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店事業」、「フードサービス事業」、「金融関連事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアを運営しております。「スーパーストア事業」は、総合スーパー、食品スーパー、専門店等を運営しております。「百貨店事業」は、株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業を行っております。「フードサービス事業」は、レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業を行っております。「金融関連事業」は、銀行業、クレジットカード事業、リース事業等を行っております。「その他の事業」は、IT事業、サービス事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	1,283,845	1,457,512	646,250	57,394	84,135	19,342	3,548,480	—	3,548,480
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	411	7,742	875	734	12,557	15,716	38,038	△ 38,038	—
計	1,284,257	1,465,255	647,125	58,129	96,693	35,059	3,586,519	△ 38,038	3,548,480
セグメント利益	166,998	21,805	1,467	△ 336	25,437	1,369	216,742	△ 525	216,216

(注)1. セグメント利益の調整額△525百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,640,971	842,188	65,321	3,548,480	—	3,548,480
所在地間の内部営業収益 又は振替高	326	85	—	411	△ 411	—
計	2,641,297	842,274	65,321	3,548,892	△ 411	3,548,480
営業利益	191,275	23,162	1,760	216,198	18	216,216

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。